



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	116,270	0.3	2,556	△4.3	2,958	0.1	1,943	△90.0
30年2月期第2四半期	115,972	64.5	2,672	16.1	2,956	19.2	19,446	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 1,893百万円 (△90.2%) 30年2月期第2四半期 19,398百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	48.16	—
30年2月期第2四半期	506.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	102,504	63,493	61.9
30年2月期	98,981	61,922	62.6

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 63,493百万円 30年2月期 61,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
31年2月期	—	9.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (経営統合記念配当)

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	0.9	5,700	2.1	6,300	1.9	3,700	△80.6	91.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	40,373,259株	30年2月期	40,373,259株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	16,567株	30年2月期	16,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	40,356,734株	30年2月期2Q	38,382,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が継続しました。

小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向により消費は力強さに欠ける状況が続いており、業態を超えた競争が激化するなか、社会全体を取り巻く人手不足と働き方改革への対応により、人件費や物流費などのコストが増加し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「結(ゆい)」をキーワードとし、「3社で力を結集し、営業収益2,500億円企業としての体質強化を推進する」をスローガンに掲げ、既存店の改装による活性化、スクラップ&ビルドの実施などの成長戦略、競争力及び収益力のあるMD政策、地域に根ざした商品及び産地開発、生産性向上やコスト削減による競争力や収益力の強化などの重点戦略を含む3ヶ年の中期経営計画の初年度をスタートさせました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,162億70百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は25億56百万円(前年同期比4.3%減)、経常利益は29億58百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、固定資産除却損や「平成30年7月豪雨」に係る災害による損失などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億43百万円(前年同期比90.0%減)となりました。なお、前年同期は、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益173億54百万円を特別利益に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、加工食品のチラシ強化を図るとともに、異業種との競合によりEDLP商品を拡大し販売力を強化しました。商品開発としては、ヒット商品の拡大など惣菜強化を進めました。加えて、生鮮食品の在庫削減による効率化・ロス削減と販売経費の削減に取り組み、販促強化の財源確保に努めてまいりました。また、その他の政策では、経費削減プロジェクトを組成し、電力料や販売手数料などの各種経費の低減や、自動販売機などの営業収入の見直しを行い、収益改善を実現しました。日配を除く加工食品と雑貨を対象とした自動発注システムの年度末までの全店展開を順次進めております。

株式会社マルミヤストアは、「生活者の変化に迅速に対応する・・・考えの基本は全てお客様」を、当期の方針に掲げており、その一つとして、平成30年10月の全店導入を目指し、同年5月より開始した電子マネーの導入については、8月末で26店舗となっております。経費面では、継続して作業改善による人件費の適正化及び店舗固定経費の適正化に取り組んでおります。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、テナント企業との連携を強化し、生鮮部門のお客様支持率向上を目的とした、毎週火曜日、毎月10日・15日・29日の柱となる販促企画のブラッシュアップを図りながら、販売点数増加への挑戦を続けております。

株式会社マルキョウは、当期の課題である「来店客数の増加による売上高の確保」実現の一環として、月に1店舗のペースで既存店の改装を実施しました。生鮮売場の増床や商品アイテムの拡充により生鮮食品を強化するほか、お客様が商品を選びやすい売場構成や通路の拡大、省エネ化に取り組みました。これにより、売上の面では生鮮食品の伸長、コスト面では電気料金の削減などの効果を上げることができました。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成30年7月にアルク厚南店(山口県宇部市)を新規開設するとともに同年3月にサンマート須々万店(山口県周南市)を改装し、同年3月にピクロス須々万店(山口県周南市)、同年6月にマルキョウ藤山店(山口県宇部市)を閉鎖したため、営業店舗数は81店舗(うち「アルク」は42店舗)となっております。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアの営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、平成30年6月に新鮮市場三重店(大分県豊後大野市)、同年7月に新鮮市場新川店(大分県大分市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、平成30年3月に今宿店(福岡市西区)、同年4月に福重店(福岡市西区)、同年5月に大宮店(長崎県佐世保市)、同年6月に皆春店(大分県大分市)、同年7月にニュー前原店(福岡県糸島市)、同年8月に駿馬店(福岡県大牟田市)を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は231店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,079億32百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益24億78百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、「一個の商品を通して、お客様に価値のある安さを提供する」を当期の方針に掲げ、「EDLP・EDLC」に特化した取り組みを継続しております。

店舗展開におきましては、平成30年4月に柳丸店(宮崎県宮崎市)を新規開設し、同年5月には、主力店舗である小松店(宮崎県宮崎市)を、生鮮食品を新たに品揃えし、より利便性に優れた店舗として改装しており、ディスカウントストア事業における当第2四半期末の営業店舗数は26店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益82億74百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益1億24百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、新商品の開発スピードをアップし、チルド弁当やレンジアップ商品といった簡便商品の更なる拡大などに注力し、商品化レベルの向上及び販促の強化と利益改善に努めてまいりました。

保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「新たな価値」の創造に挑戦し続け、基本施策として「ブランディング戦略」、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益30億37百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益1億5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億23百万円増加し、1,025億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億52百万円増加し、390億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて15億70百万円増加し、634億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27億46百万円増加し、179億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億97百万円増加し、58億28百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益29億22百万円、減価償却費16億7百万円、仕入債務の増加額20億75百万円、法人税等の支払額9億73百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8億14百万円増加し、27億23百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出24億26百万円、投資有価証券の取得による支出6億7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7百万円減少し、3億58百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額91百万円、配当金の支払額3億22百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年4月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,311,629	23,147,976
受取手形及び売掛金	652,291	742,481
有価証券	297,927	199,848
商品	7,397,305	7,577,195
貯蔵品	68,064	68,265
繰延税金資産	446,743	449,663
その他	1,948,699	1,337,219
貸倒引当金	△669	△694
流動資産合計	31,121,991	33,521,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,308	22,815,761
土地	26,989,642	27,118,804
建設仮勘定	580,638	82,609
その他(純額)	4,621,233	4,911,972
有形固定資産合計	54,055,823	54,929,148
無形固定資産		
のれん	618,659	581,240
その他	1,000,421	990,233
無形固定資産合計	1,619,081	1,571,474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,485	3,496,170
敷金及び保証金	4,671,821	4,611,426
繰延税金資産	2,966,283	2,917,447
その他(純額)	1,388,498	1,457,367
投資その他の資産合計	12,185,088	12,482,411
固定資産合計	67,859,993	68,983,033
資産合計	98,981,984	102,504,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,177,788	15,252,956
短期借入金	4,280,000	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,383	1,910,185
未払法人税等	1,248,875	1,104,704
賞与引当金	505,874	569,801
ポイント引当金	106,445	108,357
災害損失引当金	—	12,636
設備関係支払手形	563,740	325,108
その他	4,835,515	4,774,611
流動負債合計	26,689,622	28,538,360
固定負債		
長期借入金	4,380,264	4,333,171
長期末払金	67,048	43,684
繰延税金負債	305,254	301,158
退職給付に係る負債	1,214,659	1,233,110
役員退職慰労引当金	144,412	149,362
資産除去債務	2,359,878	2,446,470
その他	1,898,089	1,966,349
固定負債合計	10,369,606	10,473,307
負債合計	37,059,229	39,011,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,339,723	16,339,723
利益剰余金	41,187,765	42,808,364
自己株式	△1,585	△1,661
株主資本合計	61,525,903	63,146,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,144	333,093
退職給付に係る調整累計額	14,708	13,801
その他の包括利益累計額合計	396,852	346,894
純資産合計	61,922,755	63,493,321
負債純資産合計	98,981,984	102,504,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	114,673,359	114,933,540
売上原価	88,847,523	88,876,934
売上総利益	25,825,836	26,056,605
営業収入	1,298,740	1,337,049
営業総利益	27,124,576	27,393,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,203,357	1,212,442
従業員給料及び賞与	9,963,893	10,237,861
賞与引当金繰入額	553,802	569,801
退職給付費用	123,582	122,341
水道光熱費	1,899,126	1,813,346
賃借料	2,374,410	2,395,919
減価償却費	1,634,114	1,607,642
その他	6,700,165	6,878,248
販売費及び一般管理費合計	24,452,453	24,837,605
営業利益	2,672,122	2,556,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,152	40,844
受取手数料	185,421	219,284
その他	117,469	185,815
営業外収益合計	347,043	445,943
営業外費用		
支払利息	35,260	31,052
長期前払費用償却	9,504	8,383
その他	18,004	4,499
営業外費用合計	62,768	43,935
経常利益	2,956,397	2,958,058
特別利益		
固定資産売却益	1,442	4,421
投資有価証券売却益	59	—
負ののれん発生益	17,354,901	—
段階取得に係る差益	167,596	—
特別利益合計	17,523,998	4,421
特別損失		
固定資産売却損	3,075	184
固定資産除却損	51,465	23,122
減損損失	16,696	—
災害による損失	—	15,868
投資有価証券売却損	419	—
経営統合関連費用	20,225	—
その他	—	308
特別損失合計	91,882	39,483
税金等調整前四半期純利益	20,388,513	2,922,996
法人税、住民税及び事業税	869,437	926,141
法人税等調整額	72,602	53,281
法人税等合計	942,040	979,422
四半期純利益	19,446,473	1,943,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,446,473	1,943,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	19,446,473	1,943,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,184	△49,051
退職給付に係る調整額	345	△906
その他の包括利益合計	△47,839	△49,957
四半期包括利益	19,398,634	1,893,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,398,634	1,893,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,388,513	2,922,996
減価償却費	1,634,114	1,607,642
減損損失	16,696	—
のれん償却額	40,525	37,419
段階取得に係る差損益(△は益)	△167,596	—
負ののれん発生益	△17,354,901	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,384	63,926
ポイント引当金の増減額(△は減少)	238	1,911
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,152	18,117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,950	4,950
受取利息及び受取配当金	△44,152	△40,844
支払利息	35,260	31,052
固定資産売却損益(△は益)	1,633	△4,236
固定資産除却損	17,297	3,001
投資有価証券売却損益(△は益)	360	—
災害損失	—	3,231
売上債権の増減額(△は増加)	△69,870	△90,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,277	△180,091
仕入債務の増減額(△は減少)	1,758,696	2,075,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△156,006	△91,397
その他	64,373	419,510
小計	6,292,249	6,794,831
利息及び配当金の受取額	44,152	39,190
利息の支払額	△35,001	△30,827
法人税等の支払額	△771,223	△973,537
災害損失の支払額	—	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530,176	5,828,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,727,081	△2,426,633
固定資産の売却による収入	75,121	26,605
資産除去債務の履行による支出	—	△11,800
投資有価証券の取得による支出	△990,127	△607,886
投資有価証券の売却による収入	184,271	310,117
敷金及び保証金の差入による支出	△22,020	△11,468
敷金及び保証金の回収による収入	134,571	82,602
長期貸付けによる支出	△12,484	△5,800
長期貸付金の回収による収入	12,176	10,491
定期預金の増減額(△は増加)	436,238	△90,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,333	△2,723,779

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,251,304	△1,108,291
リース債務の返済による支出	△101,572	△127,133
自己株式の取得による支出	△372	△75
配当金の支払額	△212,431	△322,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,681	△358,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,255,162	2,746,338
現金及び現金同等物の期首残高	8,436,382	15,209,476
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,787,765	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,479,310	17,955,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。